

ピックアップ

Ashiya PEACE プロジェクト
『ちよどの学び』とそれを支える
環境づくり

個性や特性、興味関心、理解度等を踏まえた一人ひとりにとって公正かつ最適な「ちよどの学び」を実現するため、与えられた内容を受動的に学ぶのではなく、「なぜ学ぶのか」を自分なりに納得した上で自発的・自律的に学べる環境づくりを進めます。また、不登校等の学びづらさを抱えた児童生徒に寄り添い、「誰ひとり取り残さず」学びに接続する取り組みも進めます。



◆探究的な学び推進事業(277万8千円)

市内教職員による主体的な研究チーム「ONESTEPpers」を設立し、先進自治体の実践を学び、有識者の助言を得ながら、公正で個別最適な学びのあり方を研究

◆心のケア支援推進事業(1,123万7千円)

市内全小中学校を対象に、校内の不登校の傾向がある児童生徒へのアプローチ

や学習補助等により学びとのつながりが途切れないようにするため、「PEACEサポーター」を配置

◆不登校児童生徒支援事業(1,229万4千円)

のびのび学級に専門性のある主任指導員(臨床心理士等)を配置。運営計画の策定や指導員のマネジメント、PEACEサポーターへの助言等を実施

予算編成

一般会計は、469億6,400万円で7.4%の増加

問い合わせ 財政課 ☎38-2011



歳入

歳入の柱である市税収入については、評価替えに伴い固定資産税は増加しますが、国が示した経済対策による定額減税の影響で個人市民税が減少しますので、市税全体では、減少する見込みです。なお、定額減税による減収分は、地方特例交付金の増加により補てんされます。一方、繰入金、国庫支出金、県支出金はそれぞれ増加する見込みです。

■依存財源とは

国や県が関わる収入のことで、補助金や地方交付税・市債などがあります。

■自主財源とは

地方公共団体が国や県に依存せずに独自に調達できる収入のことで、市税や使用料などがあります。

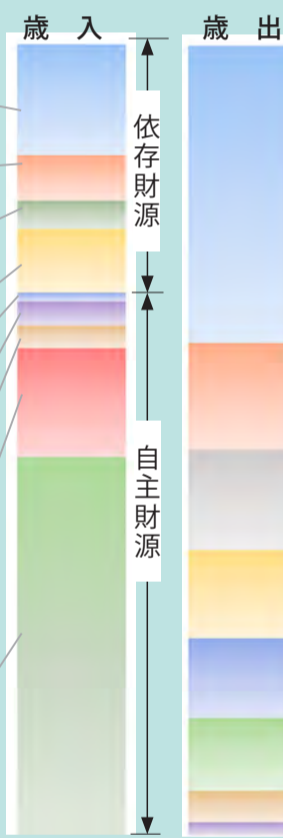
歳出

公共用地取得費特別会計繰出金、物価高騰重点支援給付金事業、行政ネットワークシステムの更新事業に要する経費の増加などにより、歳出総額は昨年度より増加しています。

一般会計

(単位:千円) ()内は前年度比率

国庫支出金 (+2.6%)	6,310,107
国からの補助交付金・負担金などのお金	
県支出金 (+1.0%)	2,604,764
県からの補助交付金・負担金などのお金	
市債 (-29.3%)	1,599,100
国や金融機関から借入れるお金	
その他 依存財源 (+7.5%)	3,670,370
各種譲与税・交付金	
その他 自主財源 (-56.9%)	500,268
財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金	
諸収入 (+9.6%)	1,328,851
他の収入に分類されないお金	
使用料及び手数料 (-2.5%)	1,338,091
施設の使用料や住民票などの手数料	
繰入金 (+202.3%)	6,170,765
市の貯金にあたる基金などから補てんされるお金	
市税 (-0.5%)	23,441,684
市民税・固定資産税などに納めていただいている税金	



民生費 (+11.5%)	17,700,781
子育て支援や高齢者、障がい者へのサービスなど福祉施策のため	
総務費 (+34.7%)	6,327,008
市役所全体の事務や戸籍・住民票・財産の管理・選挙などのため	
土木費 (-7.1%)	5,923,161
道路・公園や都市計画、公営住宅のため	
教育費 (+3.6%)	5,280,230
学校・幼稚園・社会教育のため	
公債費 (+8.9%)	4,705,401
市債(借入金)の元金や利子の支払いのため	
衛生費 (-5.8%)	4,330,554
保健やごみ処理等の環境衛生などのため	
消防費 (-5.5%)	1,931,704
消防・救急や災害対策のため	
議会費・その他 (+5.4%)	765,161
上記以外の経費で、議会や商工のため	

令和15年度までの財政収支見込み

収支の状況

以下の表は、令和7年度から令和15年度までの、市税などの一般財源額(歳入)と、その一般財源でまかなうべき経費(歳出)、歳入歳出差引額(△の場合は収支不足額)および基金残高の見込みを示したものです。社会保障関係経費の増加や、インフラ施設や公共施設の老朽化対策等に加え、社会経済情勢の変化に伴う物価高騰や人件費の増加により、令和15年度までの収支不足額の合計は106億円となる見込みです。

この不足額は基金で補てんすることになります。

【収支の見込み(一般財源ベース)】

(単位:億円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
歳入	287	287	285	281	300	278	272	272	269	-
歳出	305	304	293	293	294	291	287	287	283	-
歳入歳出差引	△18	△17	△8	△12	6	△13	△15	△15	△14	△106
基金残高	109	93	84	72	78	66	51	36	22	-

※基金残高は、新行財政改革の影響額を反映した後の金額です。

これからの財政運営

長期財政収支見込みは、令和6年度予算を基本に見込んでおり、実際の決算よりも厳しく見込んでいます。とはいえ、基金残高は減少傾向が見られるため、今後も、働き方改革などによる生産性の向上、市民サービスを考慮した上での民間事業者の活用、公共施設等のLED化・省エネ化による経常経費の削減、既存公共施設の今後のあり方の検討、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業の活用など、引き続き新行財政改革を進め、安定的な財政運営を図っていきます。